

日本銀行のETF買入の現状と課題

今井 幸英 CMA

目 次

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1. はじめに | 4. 日本銀行ETF保有趣旨の検証 |
| 2. 日本銀行ETF買付制度の回顧と検証 | 5. 終わりに |
| 3. ETF保有株式の議決権行使について | |

日本銀行のETF買付に係る、市場の主要な懸念である「株価形成に歪み、悪影響が出ているのではないか」、「議決権行使、ガバナンス上の問題があるのではないか」については、検証する限りは問題となるようなところが見られない。ムードに流されることなく、冷静な市場分析を行い、むやみに不安がる必要はない。ただし、今後の日本銀行のETF買付が進む中で、継続的なモニタリングは必要であろう。

1. はじめに

日本銀行金融緩和策の一つであるETF買付の保有残高の積み上がりに伴い、市場関係者・マスコミの間で株式市場において何らかの歪みが生じているのではないかと懸念が出てきている。その懸念の主要なものは、高い日本銀行の市場占有率、日本銀行がETFを通じてではあるが実質大株主になっていて、浮動株の多くの部分を保有することによって株価形成に歪み、悪影響が出ているのではないか、議決権行使がどうなっているのか、ガ

バナンス上の問題があるのではないかとといったものである。

これらは投資信託の一種であるETFの仕組み、働きが理解されていないことから来るものもあるように思われるが、当論文において、まず、日本銀行のETF買付制度を回顧し、更に現状を確認し、課題を考察することとしたい。



今井 幸英 (いまい こうえい)

日興アセットマネジメント(株) ETFセンター長、ETF開発部長、ETFプロモーション部長。1985年 学習院大学法学部卒業。同年4月、(株)日本興業銀行入社。みずほフィナンシャルグループ(みずほ総合研究所、興銀第一ライフ・アセットマネジメント(現 アセットマネジメントOne))を経て、06年12月 日興アセットマネジメント(株)に入社、08年8月より現職。12年、13年 武蔵大学経済学部 非常勤講師、14年 学習院大学経済学部 非常勤講師。